

公益財団法人 公害地域再生センター(あおぞら財団)

2017(平成29)年度 事業報告書

目次

I. 2017年度の総括.....	1
II. 個別事業.....	2
II-1 「環境・福祉・防災」の視点から、西淀川の地域再生に取り組む.....	2
1. 交流再生：地域の交流拠点でのソーシャル・ビジネスの立ち上げ.....	2
2. 交通再生：交通マネジメントセンター機能の強化.....	3
3. 安全再生：防災まちづくりの推進.....	6
4. 健康再生：地域での呼吸ケア・リハビリテーションの普及.....	7
5. 文化再生：西淀川の資源を活かした環境文化をつくる.....	8
II-2 公害の経験から学び、未来を創る市民を育てる.....	13
1. 公害教育・研修センター機能の強化.....	13
2. 西淀川・公害と環境資料館（エコミュージズ）の運営.....	17
II-3 公害経験を伝える国際交流.....	21
III. 情報発信・提案活動・交流.....	23
IV. 組織.....	26
V. 財務・法人体制.....	27

I. 2017 年度の総括

当財団は、2016 年度に策定した第 6 次 3 カ年計画（2016-2018）において、設立趣旨を踏まえて、取り組み、事業等を、①「環境・福祉・防災」の視点から、西淀川の地域再生に取り組む、②公害の経験から学び、未来を創る市民を育てる、③世界へ公害経験を伝え、新たな公害被害を未然に防ぐの 3 本柱に整理した。

2017 年度においては、この 3 ヶ年計画に基づき各取り組み、事業等を進め、その中でも、自主財源の確保をも目指して、①姫里ハウスの活用、②講師派遣・研修受入等事業の強化、③ファンドレイジングの強化を重点事業と位置づけた。

また、2017 年 12 月に、全国の公害資料館等と協働して、第 5 回公害資料館連携フォーラムを大阪（会場：大阪市立大学）開催することをめざした。

さらに、「事業・研究評価会議」において、個別事業等について、専門的知見からの評価を行い、事業内容の見直し・統合・新規事業の開拓、持続可能な財団経営の追及、組織内ガバナンスの強化を図る方策を検討し、厳しい財政状況が続くなかで、安定的で確実な資産運用を行い、経費削減や寄付金の飛躍的な増加など、財政改善の努力を行っていくこともめざした。

上記重点事業の内、姫里ゲストハウスについては、9 月に「くじらカフェ」を、12 月に「姫里ゲストハウスいこね」を開設した。まだ、十分な成果を上げていないが、地域や国内外（中国、台湾）の方々からの利用が増えており、今後は運営を軌道に乗せることが求められている。また、研修受け入れ・講師派遣は、研修プログラムの作成などにより増加しつつある。しかし、ファンドレイジングの強化に関しては目立った成果が上がらなかった。

第 5 回公害資料館連携フォーラム in 大阪は、200 名近くの参加者があり、全国の公害資料館間の交流に止まらず、公害をめぐる様々な関係者の活動等の交流の場ともなった。

「事業・研究評価会議」における個別事業等の評価・見直し等に関しては、新たに「事業点検シート」を導入し、個別事業毎の再評価に着手した。今年度も引き続き、厳しい財政状況は続いており、財政改善の努力を続けていくことが求められている。

II. 個別事業

II-1 「環境・福祉・防災」の視点から、西淀川の地域再生に取り組む

目指すところ（3カ年計画より）

- ・ 大都市・大阪の一角である西淀川地域は、環境も住民も変化し続けている。未だに残る大気汚染公害に留まらず、災害のリスク、新住民の増加、子ども・子育て環境の貧困化、外国籍居住者の増加、企業の経営環境の変化など、様々な都市課題を抱えている。
- ・ こうした課題を踏まえつつ、「環境・福祉・防災」の視点から、様々なステークホルダーとの協働によって、地域のあるべき姿をともに考え、実現していくことで「西淀川ならではの公害地域の再生」を目指していく。

2017年度の実績

1. 交流再生：地域の交流拠点でのソーシャル・ビジネスの立ち上げ

1) 姫里ゲストハウスいこね&くじらカフェ

32 姫里ゲストハウス

①事業のねらい

- ・ 西淀川の魅力を発信し、地域の内と外の人が出会い、交流するための新たな地域交流拠点として、姫里ハウス（仮）を改修し、ゲストハウス、コミュニティ・カフェなどのソーシャル・ビジネスを立ち上げる。
- ・ 事業実施にあたっては、一定の事業収益を見込み、財団全体の収益構造の改善に貢献するものを目指す。

②実施内容

- ・ 2018年春より設計、7月より工務店による改修事業、8月にはインターン生やボランティアによるDIYによる改修を行った。また改修事業について、クラウドファンディング（FAAVO 大阪）による資金募集を行い、58万円の寄付をいただいた。
- ・ くじらカフェを9月にオープン、姫里ゲストハウスいこねを12月より運営を始めた。
- ・ オープニングイベント（9月）やみてアート（11月）、バレンタインイベント（2月）などのイベント、HPやSNS、チラシによる広報を行った。

③成果と課題

- ・ 空き家となっていた当該家屋の片付けを行い、大阪の古き良き長屋建て建築を活かした改修を行い、カフェとゲストハウスをオープンすることができた。
- ・ カフェは周辺地域の方々にも利用いただき、ゲストハウスは、国内各地・海外（中国、台湾）から利用いただいている。
- ・ 課題としては、カフェ・ゲストハウスともより一層の利用者増を図り、収益を安定させる必要がある。

④次年度に向けて

- ・ カフェ、ゲストハウスの広報、運営体制の強化を行い、他の事業との連携を図りながら、運営を軌道に乗せることができるよう取り組む。

2) 交流拠点（イコバ）

31 交流拠点（イコバ）

①事業のねらい

- ・2010年に外からの雰囲気を楽しみやすくし、人が交流できる場をつくろうと、あおぞらビル1階の駐輪スペースを改修し、地域交流スペース「あおぞらイコバ」を開設。
- ・「イコバ」の利用者を増やすことで、あおぞら財団の存在や活動を広く、とくには、これまでつながりのなかった人たちに知ってもらうことを目指している。

②実施内容

- ・「あおぞらイコバ」のスペース貸出業務。
- ・野菜やパン、ハンドメイド雑貨などの販売をおこなう「あおぞら市」の開催(月2回)。

③成果と課題

- ・賃料収入は404,400円で、昨年と比較すると23,800円減少してしまった。利用率を上げ、年間収入を増やすことが課題としてあげられる。
- ・2017年度は地域貢献の一環として、浜田化学さんに無償貸与をおこない、会議や面接時に頻繁に利用いただいた。

④次年度に向けて

- ・引き続き、認知度の向上、利用率の増加をめざす。地域の交流スペースとして、「姫里ゲストハウスいこね&くじらカフェ」と連携してアピールしていく。

2. 交通再生：交通マネジメントセンター機能の強化

24 道路支援

1) 西淀川における「人にも環境にもやさしい地域交通まちづくり」の推進

①事業のねらい

- ・患者会の願いである「手渡したいのは青い空」を実現するために、人にも環境にもやさしい地域交通まちづくりを目指し、道路環境改善に向けた検討を行う道路連絡会の運営協力を行う。

②実施内容

項目	日程
ワーキング1回目	8月24日
実務者ワーキング2回目	10月12日
阪神高速道路神戸線工事に伴う大気汚染調査	10月19日～11月9日
実務者ワーキング3回目実務者	12月5日
準備会	2月21日
第21回道路連絡会	3月27日

③成果と課題

- ・2015、2016年度に引き続き、実務者ワーキング会議を行い、大気と交通量の関係、環境ロードプライシングの効果的な方策、歌島交差点の在り方、PM2.5対策といった内容について検討を行っている。この実施により、道路管理者側と原告側が敵対関係にあるのではなく、共に環境改善に向けて協働の取り組みを行っていく関係を構築しつつある。
- ・阪神高速道路神戸線工事に伴い簡易カプセルを用いた大気汚染調査を西淀川区で行ったが、阪神高速道路(株)からは交通量データを提供してもらうなど協働して分析を行っている。

④次年度に向けて

- ・引き続き、実務者ワーキングを通して、環境ロードプライシングの効果的な実施など、大気環境を改善していく取り組みを道路管理者と協働で検討する。

- ・ 大気状況と交通量の関係などは専門的な知見が必要であり、外部の専門家を入れた勉強会なども必要である。

2) 自転車を活かしたまちづくりの推進

35 自転車文化	37 タンデム自転車
23 自転車学校	36 移動困難者調査

①事業のねらい

- ・ 大気汚染や渋滞などの深刻な交通問題を引き起こす車の代替手段として、環境にも健康にもやさしい自転車の利用の推進をはかる。
- ・ 「自転車の適正な利用」と「自転車環境の整備」をめざし、御堂筋サイクルピクニック、子ども自転車教室などのイベントを実施する。
- ・ 自転車は高齢者や子育て層、障害者などの移動困難者にとって重要な交通手段であるが歩道上の歩行者を脅かしたり交通事故などの安全面に問題があるため、移動困難者が安全に自転車に乗れるように自転車教育プログラムを開発する。

②実施内容

- ・ 他団体・個人と協働した「御堂筋御堂筋サイクルピクニック」を実施して、「自転車の適正な利用」「もっと自転車レーンを！」を社会にアピールした。
- ・ 中央区役所・淀川区／(株)都市空間企画研究所からの委託業務として「中央区放置自転車対策事業」・「新大阪・西中島駅前自転車対策事業」を実施した。
- ・ 交通エコロジー・モビリティ財団より「移動困難者を対象とした自転車教育プログラムに関する研究」で助成金(2か年、130万円)を受けて、子育て層・高齢者の利用実態調査を行い、自転車教育プログラムを検討した。
- ・ タンデム自転車の普及に関しては次のような行事に参加したり、体験会をおこなったりした。柴島高校桜祭りへの参加、地域の学校で学ぶ視覚障害児(者)の点字教科書等の保障を求める会、田中小学校のノーマライゼーション交流会、滋賀県庁にてタンデム自転車体験会、愛媛県障がい者スポーツ協会主催「タンデムサポーター養成研修会&体験会 in 運転免許センター(松山市)」に参加、第12回御堂筋サイクルピクニックに出店、タンデムサミット(松山)に参加、大阪商工信金さくら賞イベント、じゃがいもくらぶタンデム体験会、健康まつりへの参加。
- ・ (公財)国際交通安全学会における「子どもの発達に応じた自転車教育」研究プロジェクトに参加(藤江)。松山市(愛媛県運転免許センター)にて地元NPONONちゃん倶楽部との共同の下、オランダ・イギリスより研究・実践者を招き、子ども自転車教室とセミナーを開催、その運営に協力した。併せて、「障がい児の自転車利用の手引き～地域で障がい児と自転車生活を始めたい人へ～」についての調査委託を受け、先行事例や関係者へのヒアリング調査を実施。
- ・ コミュニティマネジメント協会(CMA)主催の「子ども自転車教室」に協力する形で、小学生3年生～6年生を対象に自転車の安全教室やサイクリングツアーを実施した。西淀川区を対象にしては、今年度は9月9日「安治川トンネル、渡船をめぐる大阪水辺サイクリング」を実施した。

項目	内容	日程	参加人数
自転車文化タウン	第12回御堂筋サイクルピクニック	9/18	約600人

市民自転車学校プロジェクト	京都市内の保育園（7園）	9-11月	187人
	阿倍野区子ども自転車教室	11/5	53人
	スマイルサイクルフェスタ in 大阪 2017	11/12	60人
子どもの発達に応じた自転車教育	障がい児向け自転車教室	11/25	21人
	子どもの発達に応じた自転車教育セミナー（国際ワークショップ）	11/26	50人
子ども自転車教育	西淀川子ども自転車教室～安治川トンネル、渡船をめぐる大阪水辺サイクリング	9/9	
ユニバーサル・サイクル	タンデム自転車の貸し出し	通年	のべ600人
	タンデム自転車の会総会	6/11	38人
移動困難者の自転車教育	研究会の実施	5/10	

③成果と課題

- ・ 御堂筋サイクルピクニックは、第12回（9/18）に約600人参加し、大阪市内の自転車まちづくりのイベントとして定着している。2017年6月より自転車活用推進法が施行され、市民の立場からの実践・提案の重要性が増している。
- ・ あおぞら財団が事務局をしている「大阪でタンデム自転車を楽しむ会」として、大阪商工信用金庫の「さくら賞」（30万円）、（公財）車両競技公益資金記念財団の助成金（27万円）を受けることができ、タンデム自転車の購入や備品に費用をあてた。
- ・ 移動困難者の自転車教育では、第20回日本福祉のまちづくり学会にて研究発表した（8/10）、一般社団法人交通科学研究会「交通科学」Vol.48 No.2に寄稿した。自転車教育啓発のために、子育て層・高齢者向けの2種類のパンフレットを作成した。

④次年度に向けて

- ・ 御堂筋サイクルピクニックを継続して行い、大阪における自転車まちづくりの推進を図る。
- ・ 2017年度において移動困難者の自転車教育調査で得られたデータを元に、子ども連れや高齢者などの移動困難者に向けて実効性の高い自転車教育プログラムを検討する。

3) その他

34 啄木鳥プロジェクト

26 地域づくり推進

- ・ 大阪大学・大久保規子教授より、市民参加・協働条例に関する調査、環境基本計画における協働に関する指標調査を受託。
- ・ 株式会社神戸製鋼所による石炭火力発電所建設計画への対応（意見書提出など）
- ・ 環境省より、平成29年度公害に係る「オーラル・ヒストリー」作成業務を受託。

3. 安全再生：防災まちづくりの推進

33 防災教材

38 防災まちづくり

①事業のねらい

15 東日本大震災支援

- ・ 大阪湾岸地域は、典型7公害の1つである地盤沈下のために、津波や水害のリスクが高くなっており、南海トラフ巨大地震や近年頻発している水害などの災害に備え地域の防災力を高める必要がある。そのために、西淀川地域をはじめ、各地区の多様な主体と協働し、防災まちづくり、防災教育の取り組みを進める。

②実施内容

項目	内容	日程	参加人数
防災教育	大阪よどがわ市民生協協同組合「防災セミナー」	8月3日	8人
	大和田小学校(谷内、藤江)	10月21日	300人
	柏里小学校(藤江、谷内)	10月28日	250人
	川北小学校防災(藤江、谷内)	1月17日	60人
	防災ママカフェ(藤江、谷内)	2月10日	50人
災害時の要援護者支援	西淀川区福祉避難所連絡会(2回)・福祉避難所合同訓練にオブザーバー参加	2/14	約100人
	堺市原山台地区防災訓練にて展示・WS	2/18	約80人
東日本大震災支援	関西×東北 応援ツアー(震災から6年、復興のその先へ向けて)実施	12/1-3	30人

③成果と課題

- ・ 2013年度に実施した西淀川の過去の水害記憶の収集、2015年度に作成した防災絵本を活用して、引き続き防災講演会や防災教育を実施することができた。
- ・ 2013～2015年度に本財団が西淀川区から受託した「災害時要援護者支援推進事業」の成果を受けて、2016年度より西淀川区役所が事務局として福祉避難所開設訓練を継続し、本財団もオブザーバーとして参加しており、年々、参加団体、参加者も増加、プログラムも充実してきている。
- ・ JR西日本あんしん社会財団より「水害多発地域における子育て層を対象にした防災教材の開発」で助成金(70万円)を受けて、研究会開催し、にしよどがわ親子防災手帳を作成した。
- ・ 関西×東北応援ツアーは7回目を迎え、数年ぶりに被災地を訪れたいという参加者を得ての開催となった。今回は、釜石の原木椎茸栽培の支援を行った。
- ・ 東日本大震災支援活動の寄付金について総括し、2018年3月までの寄付金123,267円を「三陸ひとつなぎ自然学校(愛称:さんつな)」に寄付した。

④次年度に向けて

- ・ 西淀川区内で防災に取り組むためのゆるやかなネットワークとして「にしよど親子防災部」を、西淀川区内の子育て団体と協働で立ち上げる予定である。
- ・ 財団が有する防災に関する情報や技術などを活用して、自治会や西淀川区が実施する避難訓練に積極的に協力する。
- ・ 東日本大震災の風化を防ぎ、被災地の復興を支援するために、関西×東北 応援ツアーを継続して実施することを検討する。

4. 健康再生：地域での呼吸ケア・リハビリテーションの普及

61 呼吸ケア・リハビリ

①事業のねらい

- ・ 呼吸ケア・リハビリテーションに係る高い専門性を有する医療従事者等の人材を育成・活用することで地域の患者へのプログラムの充実及び地域住民への COPD に係る情報発信を強化し、これにより COPD 患者の早期発見及び QOL の向上を図ることを目的とする。

②実施内容

- ・ COPD の認知度向上のため、チラシや広告など啓発活動を行った。
- ・ 潜在的な COPD 患者の早期発見に向けた取組として、イベントやがん検診時において肺年齢チェックを行った。

- ・COPD 患者向け呼吸ケア・リハビリテーション教室「楽しく呼吸会」を区内3診療所で隔月開催し、自己管理、運動、栄養、薬、などの面から COPD が学べるプログラムを実施した。
- ・COPD、呼吸ケア啓発のために楽しく呼吸ニュースを3号発行した (No. 40-No. 42)。啓発のためのポスターを制作した (200 部)。
- ・医療従事者を対象とした「呼吸ケア・リハビリ講習会」を2回開催した。
- ・2017 年度の新規の取り組みとしては、(独法) 環境再生保全機構が主催する「呼吸ケア・リハビリテーション指導者養成研修」の修了生に肺年齢測定や講習会での講師として全面的に協力を得ることができた。12 月には修了生や自治体の公害健康被害予防事業担当者が集い、情報交換をする「連絡会」を開催した。

項目	内容	日程	参加人数
イベント時の啓発	健康体操をしよう！&ミニ講演会	12/22	29 人
	西淀川区健康いきいき展	10/28	401 人
がん検診時の肺年齢チェック	がん検診・特定健診	6/29	22
	がん検診・特定健診	7/30	35
	がん検診・特定健診	8/28	18
	がん検診・特定健診	9/30	49
	がん検診・特定健診	12/3	31
	がん検診・特定健診	2/24	24
楽しく呼吸会	自己管理について (のぞと診療所)	5/18	15
	呼吸リハビリ (のぞと診療所)	6/9	8
	呼吸リハビリ (千北診療所)	7/20	7
	呼吸リハビリ (姫島診療所)	7/21	8
	栄養について (のぞと診療所)	8/4	9
	栄養について (千北診療所)	9/21	7
	栄養について (姫島診療所)	9/15	10
	薬について (のぞと診療所)	2/9	7
	薬について (姫島診療所)	3/16	7
医療従事者向け「呼吸ケア・リハビリテーション」講習会	医療従事者向け「呼吸ケア・リハビリテーション」講習会	11/19	25
	医療従事者向け「呼吸ケア・リハビリテーション」講習会	1/28	26
指導者連絡会	呼吸ケア・リハビリテーション指導者連絡会	12/8	30

③成果と課題

- ・(独法) 環境再生保全機構が主催する「呼吸ケア・リハビリテーション指導者養成研修」の修了生に全面的に協力を得ることができた。
- ・患者向け講習会については、西淀川区内の3診療所で隔月開催とし、年6回のプログラムを2カ年に渡り、実施した。2ヶ月に1回集まるのが、リハビリにもなっている。参加者アンケートでは、プログラム内容には評価が高い。
- ・市民向けの健康イベント (健康まつりなど) で COPD の啓発 (講演、ハイ・チェッカーなど) を実施し、より広い層への PR を行うことができた。
- ・医療従事者向け講習会は、実技を重視した専門的スキルが学べる場として好評。アンケートやフォローアップ調査からも、実践でいかされていることがわかった。

④次年度に向けて

- ・ケアマネージャーを対象とした呼吸ケア・リハビリテーション講習会の開催、企業と連携した、COPD 早期発見のとりくみ、区の医師会と連携した情報発信などに取り組む。

- ・引き続き、修了生とのネットワークを強化する。
- ・2カ年事業の最終年度となるため、次年度については、事業の獲得をめざすとともに、自力での運営方法を検討する。

5. 文化再生：西淀川の資源を活かした環境文化をつくる

1) みてアート

81 みてアート

①事業のねらい

- ・西淀川を市民が地域（フィールド）全体から地域の歴史、文化、ものづくりを楽しむことができるフィールドミュージアム構想の具体化事業の一つとしてアートイベント「みてアート」を開催する。
- ・アートをきっかけに、西淀川地域に残る様々な資源を掘り起し、西淀川区の人達が出会い交流し、新たな地域文化を育むことを目指して、アートイベント「みてアート（御幣島芸術祭）」を地元企業や様々な団体・個人と協働して開催する（主催：みてアート実行委員会、事務局あおぞら財団）。

②実施内容

- ・2017年11月3日（土）、4日（日）に開催。

全体参加者	のべ3,000名
スタンプラリー参加者	778人
参加アーティスト数/作品数	25/120
展示拠点	30（うちスタンプラリー15）
出店数	44
後援	西淀川区役所
協賛	HOUSEnJOY おおばこうむてん、セブンイレブン西淀川税務署前店、株式会社マルモット、一般財団法人淀川勤労者厚生協会、あおぞら財団 NPO 法人西青会、国際ライフパートナー株式会社、こころラボ、一信ジャパン、江崎グリコ株式会社、黒字看板、スモカ歯磨株式会社、太平段ボール工業株式会社、株式会社高橋塗料化学工業所、ターナー色彩株式会社、株式会社ダンボる、野村興産株式会社、株式会社PTS、株式会社メイプル
協力	アトリエヤマダ、西淀川区商店振興協議会、西淀川区地域振興会、野里住吉神社、野里本町商店街

- ・みてアート連携企画として、「障がい者との共生を目指したちんどんアートワークショップ」を実施（大阪府福祉基金地域福祉振興助成金事業）。

③成果と課題

- ・第5回目として、今回は「まち～まちを語ろう、歌おう、踊ろう～」をテーマに11月3・4日に開催。今回は初めて、もと歌島橋バスターミナルをメイン会場として開催し、段ボールアートや巨大なカマキリの展示、ライブやフードコートなどで盛り上がりました。同会場では巨大絵本作家の山田龍太氏による「みてみてダンボールどうぶつえん」、敷地を囲む鋼板は好文学園女子高等学校・美術部の学生プロデュースによる「西淀川ウォールアートプロジェクト」も行われました。
- ・また、区内各所、コンビニの駐車場でチョークアート、大野川緑陰道路でドラム缶に絵を描いたり、手作り雑貨に挑戦したり、街角やお店での絵画の展示など、多くの参加者に楽しんでもらい、参加者の皆さんとの様々なアートを通じた交流が生まれた。

- ・ 大阪市芸術活動助成金をいただくとともに、配布するガイドブックに広告枠をつくり、協賛を得ることで、チラシやポスターなどの印刷・備品購入などの経費を賄うことができた。
- ・ 連携企画として実施したちんどんアートワークショップでは、楽器づくりやちんどんパレードの表現活動を通して、障がいの有無に関わらず相互理解を深めることができた。
- ・ 開催回数を重ねるごとに規模は大きくなってきたが、運営資金および運営スタッフが十分ではないため、継続して開催するためには運営資金の獲得、ボランティアの募集およびコーディネートなどが課題として挙げられる。

④次年度に向けて

- ・ 開催にあたり、開催規模、西淀川区区役所の後援、ボランティアスタッフやリーダーの育成、運営体制、費用など、改めて検討する。

2) 身近な自然を活かしたイベント

25 身近な自然
イベント

57 中島水道
サロン

①事業のねらい

- ・ 西淀川の身近な自然を活かしたイベントを通じて、多くの人が西淀川地域の自然環境や歴史に触れる機会をつくる。

②実施内容

- ・ 「中島水道サロン」(有志による自主運営)のサポート 5/8、7/5、7/19
- ・ 新たに「北中島の歴史を探る会」(エコミュージズ館長の小田先生が会長)が立ち上げられ、サロンのメンバーも参加している。9/20以降、毎月一回定例会。
- ・ 「西淀川区親子ハゼ釣り大会」の実行委員会に引き続き参加。「第5回西淀川親子ハゼ釣り大会」は、9月23日(祝)に開催され、89名が参加、今年はよく釣れた。優勝者はハゼ(17cm)、大物賞はウナギ(22.5cm)。ハゼ釣りの後、環境局により水辺教室が開催され、最後に河川敷の清掃活動を行った。
- ・ 探鳥会は2017年度より「矢倉海岸・緑陰道路探鳥会」として、あおぞら財団主催・日本野鳥の会大阪支部協力という形で年3回(春・秋・冬)開催に変更した。2回開催(4/9、3/3。1回悪天候により中止)、のべ19人が参加した。
- ・ 西淀川区緑化美化推進会議に公募メンバーとして引き続き参加。

③成果と課題

- ・ 「中島水道サロン」は、一柳家の古文書を市民が読み解くという主旨の「北中島の歴史を探る会」の活動へ合流し、適宜、開催する形になった。
- ・ 「西淀川親子ハゼ釣り大会」は、継続する中で、多くの参加があった。釣りだけでなく、淀川の学び、ゴミ拾いなど、身近な淀川の自然を楽しみながら学ぶ機会となった。
- ・ 探鳥会は、日本野鳥の会大阪支部のリーダー減少のため、野鳥の会の定例探鳥会ではなくなったが、西淀川の自然環境の観察という主旨から、あおぞら財団主催で年に3回開催(春・秋・冬)に移行した。引き続き野鳥の会の協力を得て開催しているが、定例でなくなった影響から参加者が減少した。

④次年度に向けて

- ・ 「北中島の歴史を探る会」の活動に協力・参加し、西淀川地域の中島大水道の歴史についての調査・情報収集を行う。

- ・ 「西淀川親子ハゼ釣り大会」は、地域の諸団体・個人と協力して実施予定。
- ・ 「矢倉海岸・緑陰道路探鳥会」は、2018年度以降、日本野鳥の会大阪支部のWEBで開催情報を告知してもらうことで、参加者増をはかる。

3) 菜の花プロジェクト

22 菜の花

①事業のねらい

- ・ 持続可能な社会づくりを目指して、「エコでつながる西淀川推進協議会」と協働で、西淀川菜の花プロジェクトとして、廃油回収システムを継続し、菜の花栽培などの啓発活動を適宜、実施する。

② 実施内容

- ・ 継続的に廃油回収拠点として回収事業を実施。
- ・ 西淀川区が農作業（畑づくり）を通じた健康増進や地域コミュニティ活性化を図るモデル事業として出来島地区に開設した“に～よん農園”の検討会議参加。

③ 成果と課題

- ・ 2017年度の廃油回収量 5,123L。

④ 次年度に向けて

- ・ 引き続き、廃油回収や啓発活動を進める。

II-2 公害の経験から学び、未来を創る市民を育てる

目指すところ（3カ年計画より）

- 西淀川公害を元にした教材開発（公害についての参加型学習プログラムなど）に取り組む、環境教育のみならず人権教育・開発教育・市民性教育といった分野の人たちに発信し、広く西淀川公害の授業が取り込まれるようにする。
- 対象にあわせた研修プログラムの整理やマップ・配布資料の改定を進める。また、これまでに作成したパネルや教材に加え、新たに開発した教材を生かし、西淀川への研修受け入れの増加と、一定の収益をあげることをめざす。
- 公害教育・研修を充実させることで、公害のない、持続可能な社会づくりにむけて行動する人材育成に取り組む。
- 公害を学ぶ今日的意義を明確にしていく。「公害資料館ネットワーク」を活用し、各地の公害資料館と協働して整理・研究する。
- 西淀川公害の特徴とそこから学ぶ意義を明確にする。そのために必要な資料整理・教材づくりなどに取り組む。西淀川公害を学ぶための基礎資料の研究体制を強化し、教育現場での活用方法を提案する。
- 「記録で見る大気汚染と裁判」のホームページ作成業務で全国の大気汚染公害裁判の資料整理を進めているが、その作業を踏まえ、大気汚染裁判に取り組んだ他地域とつながりつつ、西淀川の公害裁判の意義を発信する。

2017年度の取組み

1. 公害教育・研修センター機能の強化

1) 講師派遣・研修受入

52 教育・研修推進

①事業のねらい

- 講師派遣・研修受入の規定や事務手続きなどを整備する。
- これまでの講演・研修の実績を把握し、分析・整理する。
- 講師派遣・西淀川への研修受け入れの増加をめざす。

②実施内容

- 講師派遣 年間派遣数 39 件、受講者 1,894 人

内訳＝公害 16(内、教材を活用したもの 14)：前年度 14、交通 7：前年度 5、防災 6：前年度 6、カフェ 3、フード 2：前年度 2、歴史 1、ワークショップ 1

分野	内容	日程	人数
公害/教材	淀川勤労者厚生協会新人研修(林、栗本)	4月5日	19人
公害	関西学院大学 災害復興制度研究所(藤江、林)	4月15日	3人
公害/教材	愛媛大学 環境デザイン論	5月1日	20人
公害/教材	愛媛大学 住民参加と合意形成	5月1日	70人
交通	カーフリーデー(藤江)	5月14日	50人
交通	自転車マナーアップフェスタ in 京都(藤江)	5月21日	60人
フード	甲南高校(林)	5月26日	90人
公害/教材	阿倍野区人権教育教材学習会(林・栗本)	6月14日	50人
公害/教材	大阪大学未来共生イノベーター博士課程(林・栗本)	6月16日	8人
フード	西宮市あすなる学級(林)	6月29日	30人
交通	田中小学校(藤江、鎗山)	7月1日	60人
カフェ	ケーキづくり講師(水田)	7月28日	10人
交通	(特活)五環生活タンデム自転車試乗会(藤江、鎗山)	7月31日	27人
防災	大阪よどがわ市民生協協同組合「防災セミナー」	8月3日	8人
公害/教材	大阪市教育センター 新任教員研修会(北ブロック)(栗本)	8月21日	70人
カフェ	料理教室(水田)	8月24日	10人
公害	九州大学科研ヒアリング(林)	8月30日	8人
公害/教材	土呂久エコモニター(林)	8月31日	30人
交通	子ども自転車教室(藤江、鎗山)	9月9日	30人

歴史	西淀川区学びの区民講座(小田)	9月12日	70人
公害/教材	府立千里高校「グローバル・マネジメント力を備えた育成計画」(栗本)	9月20,21日	160人
公害/教材	兵庫高校(栗本)	9月29日	40人
公害/教材	明治大学	10月20日	24人
公害/教材	鳥取環境大学	11月2日	10人
公害/教材	あいぼーと徳島(栗本)	11月9日	30人
公害/教材	四日市大学	11月14日	16人
防災	大和田小学校(谷内、藤江)	10月21日	300人
防災	柏里小学校(藤江、谷内)	10月28日	250人
交通	阿倍野区自転車教室(藤江・鎗山)	11月5日	40人
交通	スマイルサイクルフェスタ(藤江、鎗山)	11月12日	60人
WS	みずしま財団 CSR 勉強会(栗本)	11月29日	38人
公害	明治大学(林)	11月17日	20人
公害/教材	西淀川高校(林、栗本)	12月19日	70人
公害	枚方市教育委員会 社会科研究授業(栗本)	1月17日	20人
防災	川北小学校防災(藤江、谷内)	1月17日	60人
カフェ	パンづくり講師(水田)	1月28日	10人
防災	防災ママカフェ(藤江、谷内)	2月10日	50人
公害	大阪府高齢者大学(林)	2月16日	90人
防災	堺市防災訓練(藤江)	2月18日	100人

- ・ 研修受入 年間受入数 17 件、受講者 232 人

内訳＝公害 15:前年度 12、防災 1：前年度 1、まちづくり 1

分野	内容	日程	人数
公害	大阪大学未来共生イノベーター博士課程(林、栗本)	6月2日	8人
公害	灘高校(林、栗本)	6月23日	47人
公害	追手門学院大学藤吉ゼミ(林)	7月15日	5人
防災	生協のグループに防災講習会(藤江、谷内)	8月3日	10人
公害	パルシック視察(林、栗本)	8月14日	2人
公害	神戸市外国語大学桜井ゼミ(林)	10月1日	5人
公害/教材	淀協勉強会(看護師対象)(林・栗本)	10月2日	11人
公害/教材	JEEF「公害とSDGs」(林・栗本)	10月7-9日	6人
公害	司法修習生研修 大阪弁護士会公害対策環境保全委員会(林、栗本)	10月24日	11人
公害	環境省職員研修(全員)	10月26~27日	20人
公害	大阪経済大学柏原ゼミ(林・栗本)	11月22日	15人
公害	公害資料館連携フォーラムin大阪フィールドワーク(全員)	12月15日	30人
まちづくり	大阪市立大学 テーマゼミナール(湯川)(藤江)	12月20日	5人
公害	四日市公害と環境未来館解説員研修(林・栗本)	12月23日	6人
公害	阪南大学経済学部 千葉(伊与田)ゼミ(林・栗本)	1月11日	20人
公害	伊賀市立霊峰中学校	1月26日	20人
公害	日中公害・環境問題に関する研修プログラム	1月18~19日	11人

③成果と課題

- ・ 講師派遣数は 39 件で、2016 年度 28 件、2015 年度 22 件から増加した(内、5 件は開発した教材を試す機会として無料で実施)。
- ・ 研修受入数は 17 件で、2016 年度 15 件、2015 年度 17 件とほぼ同数だった。また新しく作成した「西淀川フィールドワークマップ」を資料として販売を開始している。
- ・ 環境省職員研修は年 2 回実施していたが、2017 年度より 1 回となった(後の 1 回は四日市公害と環境未来館で実施されている)。

- ・ 土呂久エコモニターでは、企画面でも協力した。
- ・ 開発した教材を活用した講師派遣・研修受入を17回実施した。

④次年度に向けて

- ・ 作成した研修パンフレットを活用し、また12月に開催する「公害資料館連携フォーラム in 東京」と連動しつつ、広報・発信の強化に意識的に取り組む。
- ・ 旅行社などにヒアリングを行い、課外授業や修学旅行の受入可能性を探る。
- ・ 依頼先にアンケートを実施するなど、引き続きニーズ調査に取り組む。
- ・ 環境再生保全機構職員研修とあわせた自治体職員研修を実施する可能性を追求する。
- ・ 「姫里ゲストハウスいこね」を利用した研修プログラムの発信等を充実させる。
- ・ 防災教育プログラムの整備や「市民自転車学校プロジェクト」、COPD 講習会とった研修事業についても発信を強化する（まちづくり事業と連動）

2) 学校教育

①事業のねらい

- ・ 主に小・中学校に対し、西淀川公害の経験を踏まえた公害・環境学習を行うよう、支援する。
- ・ その際、2015年度に作成した「西淀川・環境学習プログラム」や、開発中の教材を活用する。
- ・ 特に西淀川区内の学校で、公害の授業が行われるよう働きかける。
- ・ 学校教員にあおぞら財団に来てもらえるよう、新たなセミナーを開催する。

②実施内容

- ・ 小中学校での授業 9校 445人に公害の授業を実施

*は、視聴覚教材事前貸し出し

学校名	授業形態	日程	生徒数
大阪福島初級朝鮮学校	視聴覚教材を使った授業	10月5日	1クラス7人
川北小学校	空気しらべ+語り部*	11月18日	2クラス56人
福小学校	語り部	2月13日	1クラス22人
出来島小学校	語り部*	2月15日	2クラス49人
大和田小学校	語り部	2月21日	2クラス69人
佃西小学校	語り部*	2月22日	3クラス82人
歌島小授業	視聴覚教材+語り部*	2月28日	2クラス50人
姫里小学校	語り部	3月2日	2クラス67人
柏里小授業	語り部*	3月6日	2クラス43人

- ・ 西淀川高校での授業・支援

4/6 エコ部新任担当教員来館、4/8 環境フェスタ、
7/3 西淀川高校の合併後の「環境科」プログラムについて相談
12/19 公害の出前授業（3年生65人対象、3コマ）

- ・ その他

枚方市の小学校社会科研究会の研究授業（1/17）

③成果と課題

- ・ 西淀川区内の公立小学校全14校のうち、8校で公害の授業を行うことができた（2016年度7校、2015年度は7校）。

- ・ 川北小学校からは、「西淀川・環境学習プログラム」を参照し、空気調べを取り入れた土曜授業の依頼を受けた。
- ・ 地域づくりの活動と連携しつつ、新たに大阪福島初級朝鮮学校で公害の授業を実施することができた。
- ・ 2017年12月に開催した「公害資料館連携フォーラム in 大阪」を契機とし、公害の授業の周知に努めた（全国人権教育研究協議会の機関誌に寄稿、大阪市人権教育研究協議会・大阪私立学校人権教育研究会の加盟校に広報）。
- ・ 教材開発事業に注力したため学校教員対象のセミナー等を独自に実施することはできなかった。

④次年度に向けて

- ・ 引き続き西淀川区内の小学校に公害の授業実施を働きかける。
- ・ 学校教育の中で大阪の公害が位置づけられるよう、大阪市に働きかける。
- ・ 府立西淀川高校に位置づけられていた環境科の実績を守り、合併先である淀川清流高校でも引き継がれるよう、資料や教材の提供を行う。
- ・ 中学校とつながりをつくるため、引き続き職場体験の受入を行う（年3回）
- ・ 西淀川区内の中学・高校（市立淀商業高校、好文女子学園など）へも、西淀川公害の授業実施を働きかける

3) 教材開発および研修メニューの整備

①事業のねらい

47 研修プログラムづくり

56 教材・パネル貸出

- ・ 西淀川公害を元にした教材開発（公害についての参加型学習プログラムなど）に取り組み、環境教育のみならず人権教育・開発教育・市民性教育といった分野の人たちに発信し、広く西淀川公害の授業が取り込まれるようにする。
- ・ あおぞら財団のリソースを活かした新たな研修プログラムの整理やマップ・配布資料の改定を進める。
- ・ 既存の教材やパネルの貸し出しを引き続き行う。

②実施内容

- ・ 教材開発研究会の実施 9/28、2/16
- ・ 教材体験会の実施 7/2 大阪：参加者 23 人、8/7 東京：参加者 18 人
- ・ 教材紹介・報告 4/29 科学教育研究集会、8/18-20 教育研究全国集会 in 岡山、9/3 日本環境教育学会、9/17 社会教育学会
- ・ 開発教材の活用および教材モニターによる実施（講師派遣・研修受入と重複あり）
23 回受講者 756 人

*は、教材開発委員（財団職員含む）以外の教材モニターによる

内容	日程	参加人数
淀川勤労者厚生協会新人研修	4月5日	19人
愛媛大学 環境デザイン論	5月1日	20人
愛媛大学 住民参加と合意形成	5月1日	70人
阿倍野区人権教育教材学習会	6月14日	50人
大阪大学未来共生イノベーター博士課程	6月16日	8人
大阪市教育センター 新任教員研修会(北ブロック)	8月21日	70人
土呂久エコモニツアー	8月31日	30人
大阪府立千里高校国際文化科	9月20-21日	160人
兵庫高校	9月29日	40人
淀協勉強会(看護師対象)	10月2日	11人

JEEF「公害とSDGs」(林・栗本)	10月7-9日	6人
明治大学*	10月20日	24人
鳥取環境大学	11月2日	10人
あいぽーと徳島	11月9日	30人
四日市大学	11月14日	16人
東京農工大学*	11月19日	14人
横浜国際大学*	11月20日	8人
東海大学*	11月21日	22人
IVYyouth (山形大学)	12月10日	14人
仙台大学*	12月11日	12人
西淀川高校	12月19日	70人
阪南大学*	12月21日	20人
国際基督教大学、東海大学現代教養センター*	2月1日	32人

- ・ 研修パンフレット作成 5/19 打ち合わせ、12月納品、発送。WEBに掲載
- ・ 東京大気汚染フィールドワーク（開発教育全国集会にて） 7/6 下見、8/6 開催、参加者10人
- ・ ベラルーシ視察（チェルノブイリ後の教育および資料館を視察）11/23～11/28
- ・ 「フードマイレージ買い物ゲーム」は貸出が12件あった（2016年度12件）。
（金城学院中学校、総合地球環境学研究所、甲南高校、十文字学園女子大学、大牟田市立米生中学校、NPO 法人地球環境市民会議、すいた環境サポーター養成講座、(学)岩田学園ニューインターナショナルスクール、香芝市立二上小学校、(株)環境エネルギー総合研究所、三次私立十日市小学校、小牧市立米野小学校)

③成果と課題

- ・ 教材開発の試みを紹介・発信し、環境教育・人権教育・開発教育・市民性教育といった分野の人たちと新たなつながりをつくることができた。
- ・ あおぞら財団や教材開発委員以外の人に実際に使ってもらい、フィードバックを受け、教材の改訂作業に取り組んだ。
- ・ ヒアリング結果などを踏まえ、あおぞら財団で実施しているフィールドワーク・プログラムを紹介する広報用の研修パンフレットを作成し、配布した。
- ・ 東京大気汚染フィールドワークの開催やベラルーシ視察を行い、参加者および関係者と意見交換を行い、今後の研修メニューの可能性を検討した。
- ・ 新たに研修で活用する解説冊子を作成し販売することをめざしたが完成させることができなかった。
- ・ 「フードマイレージ買い物ゲーム」については引き続き貸出を行った。ほとんどがリピーターで貸出数は安定している。

④次年度に向けて

- ・ 開発した教材をさらに編集・改訂し、販売できる書籍としてまとめる。
- ・ 西九州大学の松井克行先生の協力を得て、開発した教材を活用し、2022年度からの高等学校「公民科」新必修科目「公共－持続可能な社会づくりの主体となる私たち」における単元と評価法の開発を行う。
- ・ 研修で活用できる解説冊子の完成をめざす。

2. 西淀川・公害と環境資料館（エコミューズ）の運営

1) 資料館運営

41 資料館運営

42 資料館基金

①事業のねらい

- ・ 西淀川公害と環境資料館（エコミューズ）の資料整理を順次進めて、資料館を潤滑に運営する。
- ・ 2016 年度は、西淀川公害に関わるオーラルヒストリーの収集を積極的に行い、西淀川でなぜ公害反対運動が展開できたのかを明らかにして行く。

②実施内容

- ・ 来館者 2017 年度 448 人 累計（2006 年開館から）4448 人
- ・ 定例会議の開催（4 月 21 日、5 月 18 日、6 月 29 日、8 月 23 日、10 月 2 日、10 月 30 日、12 月 7 日、2 月 2 日、3 月 15 日）
- ・ 運営協議会の開催（4 月 26 日）
- ・ 資料整理 西淀川公害患者と家族の会資料 589 点、福島公害患者と家族の会資料 681 点 総資料整理点数 68975 点
- ・ エコミューズの所蔵資料を活用し、西淀川公害の反対運動の特徴を明らかにして、来館者を増やすための「西淀川アイデンティティ研究会」を開催した。2017 年度は、辰巳正夫氏および山本一氏の聞き取りから、西淀川の生活と健康を守る会の活動について明らかにし、大阪府公文書館および淀川勤労者厚生協会の所蔵資料の調査を行った。アイデンティティ研究会開催：4 月 10 日、5 月 15 日、6 月 12 日、7 月 24 日、9 月 7 日、10 月 16 日、12 月 5 日、12 月 25 日、1 月 22 日、2 月 26 日
- ・ 日本アーカイブズ学会 2017 年度第 2 回研究集会「「新潟県立環境と人間のふれあい館（新潟水俣病資料館）の取組みと課題」（1 月 20 日）を開催
- ・ 資料館だよりを 4 回発行（No. 60～63）した。
- ・ 今日的な公害教育の重要性を『SDGs と環境教育：地球資源制約の視座と持続可能な開発目標のための学び』（学文社、2017）に「グローバルな文脈における公害教育の展開」を執筆し、公害資料館の利用を促した。
- ・ 資料館だよりを 4 回発行（No. 60～63）した。

5 月号 (No. 60)	新しい西淀川のフィールドワークマップが完成しました
8 月号 (No. 61)	～西淀川大気汚染公害の時代を追体験～ 新しい教材の体験会を開催しました
11 月号 (No. 62)	JEEF 主催「公害と SDGs ～大阪・西淀川の経験から考える～」を開催 ゲストハウスを活用し 2 泊 3 日研修
2 月号 (No. 63)	チェルノブイリ原発事故資料室（ホイニキ郷土博物館内）ベラルーシ共和国ゴメリ州ホイニキ市

③成果と課題

- ・ 2016 年度から引き続き「西淀川公害アイデンティティ研究会」を開催した。西淀川公害反対運動を支えた淀川勤労者厚生協会に着目し、その前身である産業報国会と、生活と健康を守る会について調査を進めてきた。それらの成果を機関紙『りべら』の「記憶あつめ隊」で披露した。研究全体のアウトプットは、2018 年度への積み残しとなった。
- ・ 資料館の運営に関しては、定例会議および運営協議会を開催し、少ないスタッフながら、滞りなく進めることができた。

- ・ ただし、国際交流事業に伴う展示パネルの英訳について、作業を進めることができず、完成に至っていない。

④次年度に向けて

- ・ 2018年度は、アイデンティティ研究会で議論してきたことを環境社会学会を中心に発表する。
- ・ 資料館の運営は、定例会議を開催し、スタッフと協力しながら、レファレンス体制を整えて行く。
- ・ 引き続き、アーカイブズ関係者と公害資料の保存と活用について議論を重ねていく。

2) 公害資料館連携

43 資料館連携

①事業のねらい

- ・ 公害を学ぶ今日的意義を明確にしていくためには、西淀川公害のことだけを追及するだけでは明らかにならない。公害を全体的にとらえ、公害を伝える活動をしている人たちと連携・協働することが求められる。そこで、あおぞら財団が「公害資料館ネットワーク」の事務局を担う。
- ・ 公害資料館ネットワークでは、各地の公害資料館と協働して研究会を開催し、大阪で第5回公害資料館連携フォーラムを開催する。

②実施内容

- ・ 公害を学ぶ今日的意義を明確にしていくために、「公害資料館ネットワーク」の事務局を担った。各地の公害資料館と協働して研究会を開催し、大阪で第5回公害資料館連携フォーラム（12月15-17日 大阪市立大学）を開催した。テーマとして掲げた人権教育との対話を実現するための分科会が設置され、182人の参加者となった。フィールドワークは尼崎と西淀川の2か所で開催した。
- ・ また、公害資料館ネットワークの共通展示パネルを作成するための議論を重ね、公害資料館共通展示パネル「なぜ今公害から私達は学ぶのでしょうか？」（B2パネル7枚）を作成した。
- ・ 昨年度から引き続き、企業（2月22日「渋江 隆雄氏（元：神岡鉱業株式会社社長）に聞く公害問題解決に向けた信頼関係づくり」）、学校（日本環境教育学会と協働 10月29日「公害と差別のかかわりについて考える」内田龍史（尚絅大学）朝岡幸彦（東京農工大学農学研究院）・3月11日「原発事故と教育：ベラルーシの場合」安藤聡彦（埼玉大学）高雄綾子（フェリス学院大学）林美帆（あおぞら財団）、資料保存（法政大学大原社会問題研究所と協働 10月21日「公害資料の整理」香室結美（水俣市立水俣病資料館 学芸員/熊本大学 特別事業教員））の研究会を開催した。

③成果と課題

- ・ 資料保存研究会の成果として、『大原社会問題研究所雑誌』709号 2017年11月号で「公害資料館を考える」特集を組むことになり、4本の論文が掲載されるにいたった。清水善仁「特集にあたって」林 美帆「公害資料館ネットワークの意義と未来」小田康徳「歴史学の立場から見る公害資料館の意義と課題」清水万由子「公害経験の継承における課題と可能性」

- ・ フォーラムや研究会を通じて、人権教育との交流は、人権教育が行ってきた多様な実践を学ぶ機会となり、公害を題材として人権教育を展開していく可能性が多くあることを学んだ。
- ・ 開催地が大阪ということで、西淀川や尼崎で生じた大気汚染公害や、泉南アスベストの公害を学ぶ機会となった。
- ・ 共通の展示パネルを展示パネル（B2 版 7 枚）にまとめた。その中で市民側の視点を組み込むことができた。
- ・ 研究会に関しては深く議論が出来るようになっており、企業の分科会では、イタイタイ病の原因企業である神岡鉱業株式会社の元代表取締役の渋江 隆雄氏にヒアリングすることが可能となった。
- ・ 2016 年度は資金繰りが計画どおりに進めることができなかったが、2017 年度は予算内で事業を実施することができた。

④次年度に向けて

- ・ 来年度の東京開催に向けて、SDG s と公害の関係性を深めて現代的な公害教育の意義を広げていく。
- ・ 2018 年度は、これまでの活動の成果と課題をふりかえり、次の戦略を考えるために議論を進めていく。

3) 機構ホームページ

44 大気汚染と裁判HP

①事業のねらい

- ・ 環境再生保全機構の WEB サイト「記録で見る大気汚染と裁判」(<http://nihon-taikiosen.erca.go.jp/taiki/>) のホームページ作成業務として、千葉と東京の大気汚染公害裁判の資料整理を進める。

②実施内容

- ・ 「記録で見る大気汚染と裁判」のホームページ作成業務で千葉と東京の大気汚染公害裁判の資料整理を行った（環境再生保全機構からの委託業務として実施）。千葉の資料整理は終了し、東京大気汚染公害裁判の資料を立教大学共生社会研究センターに移管して整理を開始した。
- ・ 千葉川鉄公害裁判資料（立教大学共生社会研究センター所蔵） 目録

ファイル	173 冊（うち細目録化 173 冊）
細目録	3065 点（うち、2017 年度 53 点）

- ・ 千葉川鉄公害裁判資料 資料電子化

2016	証人調書 被告最終準備書面 2 点
------	----------------------

③成果と課題

- ・ 5 カ年事業の 3 年目となり、千葉の裁判資料の整理および電子化を終了することができた。ひとえに立教大学共生社会研究センターの協力があり成立している事業である。また、東京公害裁判資料の整理体制が整った。課題は、整理のペースを落とさずに、整理をするところにある。

④次年度に向けて

- ・ 2018 年度は、千葉川鉄公害裁判資料の整理を終了させて、資料整理から分かったこととして、立教大学で高橋勲弁護士に講演をしてもらい、千葉公害裁判の意義を一般知にして行くことが求められている。

- ・ 2019年度の契約更新をめざし、他地域（川崎・名古屋など）の資料整理について企画案を検討する。

4) 公害聞き書き事業

①事業のねらい

- ・ 環境省からの受託事業として、公害スタディツアーの開催が可能であるかの検討会を開催し、素案を完成させる

②実施内容

- ・ 環境省業務として「ユース世代による公害体験の聞き書き調査事業の実施方策にかかる検討業務」を実施した。フィージビリティスタディとして専門委員会を2回（2月6日、3月23日）開催し、現在において公害の聞き書きの有効性を議論した。

④次年度に向けて

- ・ 2018年度には公害スタディツアーの採択をめざす

II-3 公害経験を伝える国際交流

目指すところ（3カ年計画より）

- 西淀川地域、及び、我が国の公害経験を世界、とりわけアジア地域の多くの人達に伝え、交流することで、新たな被害を未然に防ぎ、直面している公害・環境問題の解決に向けて取り組む。
- 国内外の公害・環境問題の専門家、NGO、個人との協働の下、資料の翻訳、情報発信、視察、交流、研修の受入れなどを実施する。

2017年度の実施内容

① 事業のねらい

- 西淀川地域、及び、我が国の公害経験を世界、とりわけアジア地域の多くの人達に伝え、交流することで、新たな被害を未然に防ぎ、直面している公害・環境問題の解決に向けて取り組む。

② 実施内容

6月26日	日中環境問題サロン 2017 第一回「中国の環境問題を考える一日中環境交流の現場から」
8月3-8日	黒龍江省の野焼きに関する勉強会、黒龍江省視察（藤江）
8月29日	日中環境問題サロン 2017 第二回「アジアの経済発展と環境問題」
10月27日	日中環境問題サロン 2017 第三回「中国で活動する環境 NGO の現状」
1月18日～19日	日中公害・環境問題に関する研修プログラム(中国環境 NGO メンバー12名受入)
1月19日	日中環境問題サロン 2017 第四回「中国の公害・環境問題と環境 NGO の取り組み」
2018年2月27日～3月14日	東アジアの国への公害経験に関する情報発信・ネットワーク形成のための視察調査（ミャンマー・ベトナム）
2017年6月、8月、2018年1月	日中環境問題サロンの開催に併せ、その議論をまとめた中国青空新聞を発行（第4～6号）
2018年2月	交流事業として、大気汚染問題啓発のため、韋涛氏（西安市同大環境污染防治研究所 代表）に、pm2.5 対応のマスク 200 枚を送付。

③ 成果と課題

- 日本国内では、中国における公害・環境対策や NGO の動きなどはほとんど知られていないのが現状である。本年度は、中国環境 NGO の取り組み（中国環境 NGO）に関してサロンを開催し、結果をブログや中国青空新聞などの媒体を通じて情報発信していくなどを行った。
- 今年の日中環境問題に関する研修プログラムについては、「中国は改善の段階にあり、いかにしてより多くの一般市民の環境意識を高めることができるのか、日本の歴史的経験は参考になる」という感想をいただいた。
- アジアをはじめとして急激に開発が進む地域における今後の交流について探るために、2017年度は、ミャンマー・ベトナムで、現地におけるカウンターパートとなる環境 NGO、日本側の相談役となってくれる専門家（弁護士、都市計画コンサルタント、大学教員）と協働で現地調査、意見交換を行った。
- 経済成長が進むミャンマー・ベトナムでは、NGO や知識層の中では、公害への懸念・環境への意識が高まる一方、環境データの不足、インフラの不足、環境教育などの実践が進んでおらず、市民全体の意識改革までは進んでいない。そうした中、日本の公害経験や環境に対する市民の取り組みなどには関心があることがわ

かった。日本の公害経験や環境学習の取組みを翻訳し、継続的な交流の中で共有化していくべきである。

④ 次年度に向けて

- ・ 中国環境 NGO の取組みも一層深化・ネットワーク化してきており、これまでの環境 NGO 等のつながりを保ちつつ、新たな局面における展開・協働関係を模索する必要がある。例えば、「環境訴訟」をテーマに、中国環境訴訟事例の翻訳、資料の翻訳や関わった弁護士や専門家との交流を図るなど。
- ・ 今後は、アジア全体で、公害・環境対策や市民参加に関する経験の共有を図り、市民調査・環境教育の推進などを各国のパートナー団体との連携の下、進めていく。
- ・ 将来的には、大気汚染に関するアジアからの研修事業の受け入れなど、国際的な環境分野（特に大気汚染対策）に携わる人材育成の仕組みづくりを展望しながら取り組む。

III. 情報発信・提案活動・交流

1. 情報発信

1) ホームページ、フェイスブック

【概要】ホームページでは、各事業の取り組みを中心に更新しており、フェイスブックとツイッターと連動させることで、情報を広く伝えられるように努めている。

【実績】ホームページは年間約 55,299 ビュー、ユーザー数 18,728、フェイスブックのフォロワーは 964 件、ツイッターのフォロワー数は 762 件である。



図 あおぞら財団本体ホームページの各月のページビュー数（2017年度）

【次年度に向けて】ホームページの内容を充実すると共に、活動報告の更新頻度を増やし、ページビューを増加させる。

2) メール、メールマガジン

【概要】1 か月間の活動報告及びイベント案内をまとめた「月刊あおぞら」を毎月 1 回発行している。また、イベントごとに「あおぞら express」を発行し、参加を呼び掛けている。

【実績】「月刊あおぞら」、「あおぞら express」の発行数は計 25 件、2,314 人に発行している。

【次年度に向けて】名刺交換の際にメールマガジンへの登録の了解をもらうなどして、メールマガジンの登録者数を 2,500 人に増やす。

3) 機関誌りべら

【概要】会員および西淀川区内の地域住民に対して、各事業の報告、財団の事業に関わる情報、行事のお知らせ、西淀川区の地域情報から構成する機関誌りべらを発行する。

【実績】例年通り年 4 回発行（各 2,000 部）。各号の特集は「公害資料館ネットワークと協働」「肺は元気ですか？ 息を楽にしよう『呼吸ケア・リハビリテーション』」「2016 年度あおぞら財団年次報告」「おもろいわ西淀川」である。

今年度から、機関誌の 1 号を財団全体の活動内容を伝えるための年次報告書と兼ねた内容にすることとした。

【次年度に向けて】次年度も年 4 回の発行を行う。8 月号は財団全体の活動内容を伝えるため年次報告書と兼ねた内容にする。

4) 年次報告書

【概要】財団の事業と活動をわかりやすく報告するため、財団事業の 1 年間の事業概要と各事業における特徴的な事業を取り上げた年報を発行し、賛助会員への配布、HP 上での公開を行う。

【実績】2016年度は、機関誌りべらとして発行することにより、西淀川地域住民にあおぞら財団の活動内容を伝えることをめざした。各事業から特に力をいれた事業を1ページで紹介し、事業ごとに、事業のねらい（Plan）、実施内容（Do）、成果の評価（Check）、次年度に向けて（Action）を明確に記入し、PDCAサイクルを回し業務を継続的に改善していく経過が伝わるようにした。

【次年度に向けて】引き続き、りべらの1号は年次報告書と兼ねた内容とする。西淀川地域住民にあおぞら財団への親しみをもってもらえるよう、顔の見える編集をめざす。

2. 提案活動

- 各種計画へのパブリックコメントや選挙時の公開質問状提出などの提案活動、様々な公害・環境問題に関する情報、財団活動に関する情報の発信を進める。
- 2017年1月に「近畿圏の新たな高速道路料金の具体案」に対する意見書を提出した。

3. 交流

- 各事業に個別に協力を得ている研究者のネットワーク化をはかり、財団が市民と研究者団体をつなぐパイプ役を果たせるような仕組みづくりをめざしている。
- 「大阪府環境交流パートナーシップ事業」（大阪府環境農林水産部担当）、および「おおさか環境ネットワーク」（大阪市環境局担当）に参加し府内の環境団体との交流をすすめる。
- 近畿圏の環境団体の交流の場として開催されている「ささやまミーティング」（2/23-24開催。事務局：エコネット近畿）に実行委員として参加した。
- 6月の公害被害者総行動デー、1月の公害デーへの協力をはじめ各地の公害被害者団体や、地域の環境再生に取り組む団体や市民との交流をすすめる。
- 気候ネットワークや公害環境デーの実行委員としての活動や西淀自然文化協会、日本野鳥の会、ECO まちネットワークよどがわをはじめとする地域の各種団体との協働、連携を続けている。

4. 対外活動

- 東大阪市地域まちづくり活動助成金審査会委員（藤江、2010年～）
- 西淀川区区政会議委員（藤江、2012年～2017年）（鎗山、2017年～）
- 西淀川子どもセンター理事（藤江、2013年～）
- ECO まちネットワーク・よどがわ（事務局：大阪経済大学） 副会長（藤江、2009年～）
- 西淀川区緑化美化推進会議 公募委員（2013年～、2017年度担当・谷内）
- 平成28年度向日市地域公共交通会議 委員（谷内、2014年～）
- 城陽市地域公共交通会議 委員（谷内、2016年～）
- 国際交通安全学会・こどもの自転車交通モビリティ・安全教育プログラムの開発とその障がい児への展開に関する研究会 委員（藤江）
- 日本アーカイブズ学会 委員（林、2016年～）

5. 財団活動に関する主な報道、表彰・顕彰など

1) 外部原稿等

出版月	書籍名	内容等
2017年3月	マーラ・シリーナ著、谷内久美子訳「環境政策におけるNGO・コミュニティの参加の役割」、行政法研究第18号、信山社	大阪大学大久保教授が実施した国際シンポジウムの講演録。国際的プロセスにおけるNGOの環境政策への参加の役割に関する論文の翻訳

2017年11月	林美帆「公害資料館ネットワークの意義と未来（特集 公害資料館を考える）」大原社会問題研究所雑誌 = The journal of Ohara Institute for Social Research / 法政大学大原社会問題研究所 編（709）2017-11 p. 4-17	各公害資料館の成立背景の違い、ネットワークの成立背景から、あおぞら財団が試みてきたESDの可能性と未来について記載
2017年10月	林美帆「グローバルな文脈における公害教育の展開」佐藤真久，田代直幸，蟹江憲史 編著『SDGsと環境教育：地球資源制約の視座と持続可能な開発目標のための学び』	公害教育とSDGsの関係について解説
2018年3月	栗本知子「実践事例紹介 公害に向きあった市民の経験から学ぶ～あおぞら財団の教材開発の試み～」『J-CEF NEWS』No. 15, 2017WINTER	参加型教材開発の経緯と教材紹介、参加者の反応等の実践報告

2) 学会発表など

日にち	報告タイトル・学会名等	内容等
8月10日	谷内久美子・藤江徹・吉田長裕・柳原崇男・藤本典昭・松村暢彦「子育て層および高齢者の自転車利用実態の比較分析」、日本福祉のまちづくり学会	高齢者と子乗せ自転車の教育プログラムの開発をめざし、高齢者・子乗せ自転車の利用実態を調査し、報告した。
8月20日	「大阪の公害の経験から学ぶ～参加型教材開発の試み～」栗本知子，「教育研究全国集会2017in岡山」第22分科会「環境・公害問題と教育」	あおぞら財団のこれまでの公害教育・教材開発についての報告を行った後、新たに開発した参加型教材について、概要説明と参加者の反応を報告した。
9月3日	「公害を題材とした参加型教材開発」栗本知子，林美帆，一般社団法人日本環境教育学会第28回年次大会（in岩手）	公害を取り上げた授業がESDとして広がることをめざし、開発教育・人権教育の分野の意見を取り入れた教材開発を試みた実践について報告した。
9月17日	「公害教育とSDGs」栗本知子，林美帆，日本社会教育学会第64回研究大会ラウンドテーブル「SDGsと社会教育」	あおぞら財団がこれまでに実施した「公害地域の今を伝えるスタディツアー」や参加型教材開発について、SDGsに引きつけて報告した。
5月10日	「シティズンシップ教育から考える『公害教育』～公害教育の可能性を活かすには？～」林美帆 J-CEF スタディ・スタジオ KOBÉ	あおぞら財団が行ってきた公害教育が市民性教育として展開できるか、可能性について報告した。
5月12日	「シティズンシップ教育から考える『公害教育』～公害教育の可能性を活かすには？～」林美帆 J-CEF スタディ・スタジオ KYOTO	あおぞら財団が行ってきた公害教育が市民性教育として展開できるか、可能性について報告した。
11月19日	「公害とSDGs JEEF・あおぞら財団の協働FW」林美帆 清里ミーティング	SDGsから公害を読み解くフィールドワークによって、参加者の新庄の変化など、実践例の紹介
12月16日	「あおぞら財団附属西淀川・公害環境資料館（エコミューズ）と資料の利用活用」林美帆 第5回公害資料館連携フォーラム in 大阪 資料保存分科会	西淀川・公害と環境資料館にて実践してきた資料の活用について報告した。
2018年2月23～24日	「公害の経験から未来に向けて学ぶ市民力」栗本知子『持続可能な社会・なりわい・暮らし ささやまミーティング』	公害の経験を踏まえて持続可能な社会に向けた教育活動に取り組む必要性について報告した。

6. 財団活動に関する主な報道、表彰・顕彰など

1) 主な報道

日にち	報道機関	見出し
7月3日	信濃毎日新聞など(共同通信)	1969の記憶 第7話 繁栄のつけ 大気汚染…公害と闘う 豊に残る子どもの血痕
9月6日	毎日新聞	くじらカフェ 環境や人に優しく 西淀川・あおぞら財団がオープン 改装長屋で「オーガニック」料理 /大阪
10月19日	毎日新聞	おじゃまします くじらカフェ /大阪
12月23日	毎日新聞	西淀川でフィールドワーク 汚染からの再生たどる /大阪
12月8日	毎日新聞	公害から地域再生考える 四大発生地資料館などが15日から尼崎、大阪市立大で /兵庫
1月9日	福島民友	和解が導いた地域の『再生』大阪・西淀川公害民事訴訟に学ぶ
2018年新春号	週間大阪日日新聞キタ版	にしよどワクワクマップにて、くじらカフェの紹介

2) 表彰・顕彰など

- 6月8日、「ノーモアヤコブ薬害・人権賞」を受賞。西淀川大気汚染訴訟の和解金の一部をもとに、1999年に設立されて以来、公害地域の再生のため、「エコドライブの普及」、「御幣島芸術祭の開催」、「菜の花プロジェクト」の活動などの取り組みを通じて、地域のまちづくりに貢献してきたことに対して表彰を受けた。

IV. 組織

1. 理事会、評議員会

- 理事会＝第20回(2017年6月4日)、第21回(2017年6月21日)書面による決議、第22回(2017年10月1日)、第23回(2017年11月22日)書面による決議、第24回(2018年2月25日)
- 評議員会＝第7回(2017年6月20日)

2. 事業・研究評価会議

- 理事長の諮問機関として、あおぞら財団の事業に関わる分野の専門家の協力を得て、個別事業・研究についての専門的知見から評価を行うための「事業・研究評価会議」を設けるための検討を2017年度より実施した。

3. 事務局(研究員・特別研究員)

- 運営体制の充実のため、理事長・理事・事務局長等が参加する常務会を定期的開催し、全体方針の検討をおこなった。
- 毎週1回の事務局会議では、事務局長(任期2年、研究員より選出)を中心に、事務局全体で情報を共有し、事業の進捗状況や今後の事業展開、重要事項の素案づくり、業務体制に関する調整、組織運営のあり方などを全員で討議した。
- 2017年度は5名の研究員(正職員)、姫里ゲストハウスにおける宿泊・カフェ運営業務を担う事業スタッフ1名(正職員)の体制で取り組んだ。
- 職員の技能およびモチベーションを高めることを目的として、研究員の研修制度についての検討を行った。

4. 会員

- 会員数は個人115・学生1・法人16・団体11(2018年3月末)でやや減少しているが、年度途中で寄附や入会を呼び掛けたところ2018年度からの新規入会があった。受取賛助会費は、昨年度1,315,000円に比べて2017年度は1,157,000円に減少。

5. ボランティア、アルバイト・スタッフ

- ボランティアについては、「りべら」発送など具体的に業務のある際にメール通信「あおぞら EXPRESS」を活用し参加を呼びかけることとした。2017年度のボランティア参加者は、延べ46人であった。
- 研究員の事業をサポートするアルバイト・スタッフについては、活動を進める上で大きな力となっている。毎年開催している事務局長との面談で、財団運営上の課題(研究員のマネジメント能力の向上、業務内容の明確化など)について意見をもらい、また適材適所の業務配置を検討し、業務の効率化をはかりたい。

6. インターンシップ

- 8、9月の夏休み期間を中心にしてインターンシップ生の大学生5名受け入れた。(大学コンソーシアム京都より1名[京都女子大学]、大阪経済大学より2名、桃山学院大学より2名)

7. あおぞらビルの管理・メンテナンス

- 広域緊急交通路(大阪府指定)の沿道建築物として、耐震化を進める必要があるため、あおぞらビルの耐震診断を行った。結果として、目標IS値に達していないことが明らかとなった。対応について、引き続き検討する。実施にあたり、大阪府広域

緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業補助金と国の耐震対策緊急促進事業補助金を活用した。

V. 財務・法人体制

- 2017年度は事業活動収入 42,967,656 円、事業活動支出 60,794,188 円で、事業活動収支差額は△17,826,532 円であった。投資活動収支の部では、基本財産からの取崩 35,800,000 円、国際翻訳積立金からの取崩 300,000 円。積立金への積立支出が資料館積立金は 22,167 円、国際翻訳積立金が 4,250 円、建物建設支出が 10,332,454 円、什器備品購入支出が 1,110,311 円で、投資活動収支差額は 24,417,818 円。あわせて、当期の収支差額は 6,591,286 円となり、次期繰越収支差額は 11,630,893 円である。当期の収支差額が約 660 万円と大幅に増加しているのは、3 月末時点での未収金が 20,097,210 円と今年度は多かったため、手元資金が不足し、基本財産の取り崩し額を増加させたためである。
- 建物や土地等のその他固定資産を除く、資産の減少額は△29,900,426 円。正味財産の合計は 269,105,115 円で、前年度に比べて 19,583,153 円の減少となった。
- 資金調達として、寄附金収入の増加に取り組もうと、予算では 2,400,000 円を計上していたが、結果は、一般寄附、指定寄附合わせて、1,574,161 円だった。しかし、前年度の 576,489 円と比較すると 997,672 円の増加であった。大口の寄附や寄附リーフレットの配布によるところが大きい。また、姫里ゲストハウス開設にむけて取り組んだクラウドファンディングでは目標額を達成することができた（58 万円）。
- 公益財団法人として、2017 年 6 月に「2016 年度事業報告等」、2018 年 3 月に「2018 年度事業計画等」を内閣府へ提出した。